

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212083	岐阜県	瑞浪市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	瑞浪市定員適正化計画に基づく職員数の適正化を踏まえ、当面直営とするが、民間委託も視野に入れ、検討する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
					設置率	委託率	実施率
					10.4%	25.4%	12.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
				○	○	○		○		○		28.4%	4.5%	全国(市区町村分)	
												27.2%	2.8%	実施率	
														委託率	

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	人件費や人員の確保等検討中。結果、指定管理については施設の属性に適合し、平成30年度導入に向け検討することとした。	1	受付事務は委託職員が行っているが、調整が必要である事柄は自治体職員が行っている。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、子犬コート等)	3	0	0.0%	人件費や人員の確保等検討中。結果、指定管理については施設の属性に適合し、平成30年度導入に向け検討することとした。	0		43.1%	46.9%
プール	0	0	0		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0	0		0		9.1%	13.2%
宿泊施設施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	0		0		90.9%	87.8%
休養施設 (公園等、山の家等)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	地元産業(陶磁器産業)の活性化のための研究施設であり、政策的要素が強く、自治体職員を配置すべきと考えられている。	1	地元産業(陶磁器産業)の活性化のための研究施設であり、政策的要素が強く、自治体職員を配置すべきと考えられている。	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、公園の再整備を検討しており、公園内の他の文化施設及び体育施設との調整が必要のため、当面直営とする。	0		29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	入居条件の整理が検討されており、政策的な入居も検討が必要であることから、当面直営とする。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	駐車事業特別会計において健全な経営で管理されており、指定管理を推進する意向はない。	0		18.8%	38.0%
大規模雲間、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討しているが、安定的な業務運営ができる指定先が見つからないため。	1	安定的な業務運営に必要と考ええる。	12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.6%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物園等)	4	0	0.0%	事業性を検討しており、他の文化施設、体育施設との調整が必要であるため。	4	施設の管理・運営に必要と考ええる。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	中央公民館については、市の社会教育の拠点として政策的要素が強く、直営とすべきである。	1	施設の管理・運営に必要と考ええる。	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等含む)	0	0	0		0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	少子高齢化対策等で保健に関する施策を市が積極的に打ち出す必要があり、その拠点となる保健センターは直営で管理・運営する必要があるため。	1	少子高齢化対策等で保健に関する施策を市が積極的に打ち出す必要があるため。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		11.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況				【参考】			
実施済	○	→	実施時期	平成21年度	→	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
							28.4%
							25.4%
							43.3%
							23.0%
							38.3%

実施予定 → 検討状況

検討中 → 実施しない理由

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごとごに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体